

第4次 晴れの国おかやま

生き活きプラン

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き活き岡山」の実現を目指して



第4次プランの
詳細はこちら

第4次晴れの国おかやま生き活きプラン

令和7(2025)年3月発行

編集・発行 岡山県総合政策局政策推進課

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下2-4-6

URL <https://www.pref.okayama.jp/>

岡山県

第1章 / 基本的な考え方

県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす
「生き生き岡山」の実現

プランの性格

- ・ 県政において最上位に位置付けられる総合的な計画
- ・ 将来の長期構想と、その実現に向けた行動計画という2つの性格を併せ持つもの

2025年度

2028年度

計画期間

2040年代半ば

さらなる人口減少社会・超高齢社会の到来

第3章 / 行動計画

長期構想の実現に向けて重点的に取り組む戦略や施策を盛り込んだ計画

- 【重点戦略】
- I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現
 - II 夢を育む教育県岡山の推進
 - III 地域を支える産業の振興
 - IV 安心して豊かさが実感できる地域の創造

第2章 / 長期構想（岡山の将来像）

将来の潮流と課題、および本県の個性と優位性を整理した上で、“現在生まれた世代が20代を迎える2040年代半ばの目指すべき岡山の将来像”を展望

第4次プラン 推進の基本姿勢

顧客重視の視点に立った県政の推進

- 県民ニーズ等の的確な把握
- 戦略的な情報発信の推進
- 行政のDXの推進

さまざまな主体との連携・協働

- 市町村との一層の連携強化
- ボランティア、NPO、企業、大学等との連携・協働
- 近隣県との広域連携

時代の要請に応える政策推進

- 部局横断型の政策決定
- 職員の育成とチャレンジする組織風土の醸成
- コスト意識の徹底と「カイゼン」の一層の推進
- 実効性の高い施策・事業の着実な実施
- 将来世代の視点を反映した施策・事業の立案・実施
- SDGsの視点を参考にした施策の推進
- PDCAサイクルの実施



第2章／長期構想（岡山の将来像）

2040年代半ばを見据えた潮流と課題

さらなる人口減少社会・超高齢社会の到来

- 人口減少対策として、移住・定住の促進などの社会減対策（人口流出の是正）に取り組みつつ、まずは男女の出会いや子育て支援など自然減対策（出生率の向上）をより一層進める必要がある
- 一定の人口を保持しなければ、経済・産業活動の縮小により地方公共団体の税収が減少し、一方で、社会保障関係費の増加が見込まれるなど、地方財政はさらに厳しさを増す
- 県北地域をはじめとした中山間地域や離島は、より厳しい状況にあるため、地域社会を存続させるため、多様な主体が地域づくりに関わり、つながり合う、参加と連携が不可欠となる

〈岡山県の将来人口推計〉		2020年	2045年
毎年の人口減少		0.7万人	➔ 1.4万人
総人口		189万人	➔ 158万人
65歳以上の人口		57.3万人	➔ 58.2万人
65歳以上の人口割合		30.3%	➔ 36.9%

※国立社会保障・人口問題研究所の推計により作成

激甚化・頻発化する自然災害

- 豪雨や震災など、日本全国で災害は起こり、甚大な被害が生じる
- 平成30年7月豪雨災害などの経験を踏まえ、治水機能強化などとともに、自助・共助・公助にわたる取組を進める

感染症のリスクと社会経済活動の両立

- 新型コロナウイルス感染症は緊急事態措置など多大な影響を及ぼした
- 新興感染症に備え、感染拡大防止対策の一層の充実に加え、感染が拡大した場合には社会経済活動との両立が重要となる

デジタル技術の進展と人材育成

- AIやデジタル技術を活用し、公共サービスの維持・強化を図り、誰もが安心して暮らせる社会を実現するための社会変革が必要となる
- あらゆる分野でDXを進めるために不可欠なデジタル人材の育成に取り組む

カーボンニュートラルの実現

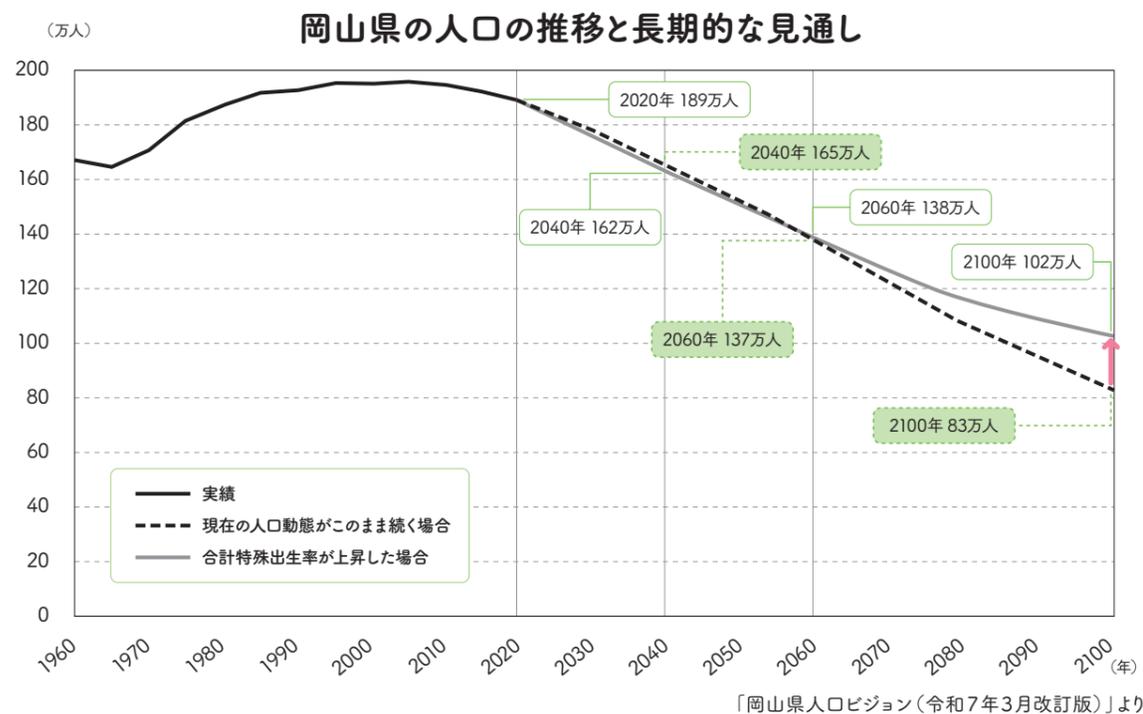
- 温暖化の影響とみられる災害が毎年のように発生するなど、気候変動がもたらす影響は深刻さを増している
- 2050年温室効果ガス排出ゼロに向け、県民、事業者、行政が一丸で取り組む

グローバル化のさらなる進展

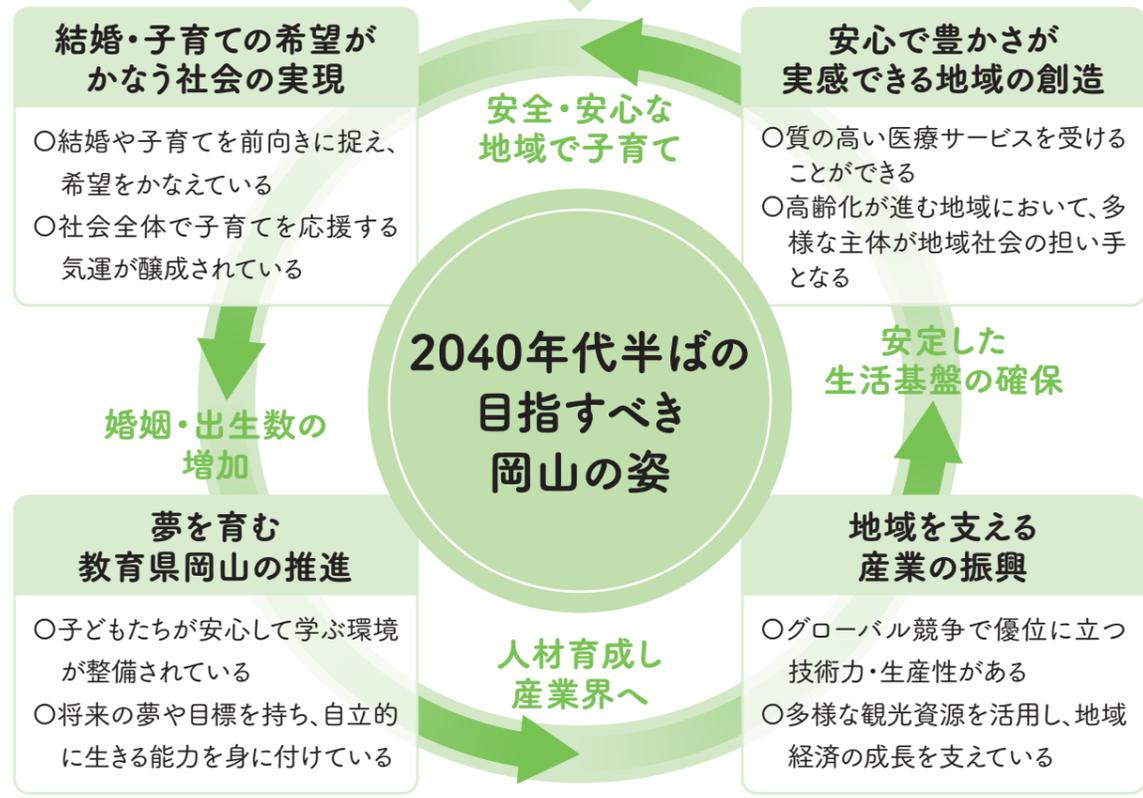
- 世界中でひと・ものの流動性はますます高まり、グローバル競争が激化する
- 各国の相互影響と依存の度合いも高まり、環境問題や感染症、エネルギー・食糧問題、平和の実現など、地球規模の課題解決への取組が求められる

岡山の個性と優位性

- ひと・ものが行き交う優れた拠点性
- 温暖な気候に恵まれた「晴れの国」
- 三大河川をはじめとする豊かな自然環境
- 他地域と比較して低い地震災害発生頻度
- 充実した教育環境
- ものづくりをはじめとした優れた産業集積
- 恵まれた観光資源
- 国内外に誇る高品質な農林水産物
- 高い医療水準と充実した医療環境
- 福祉の伝統と地域活動等の先進性
- 豊かな文化とスポーツに親しめる環境

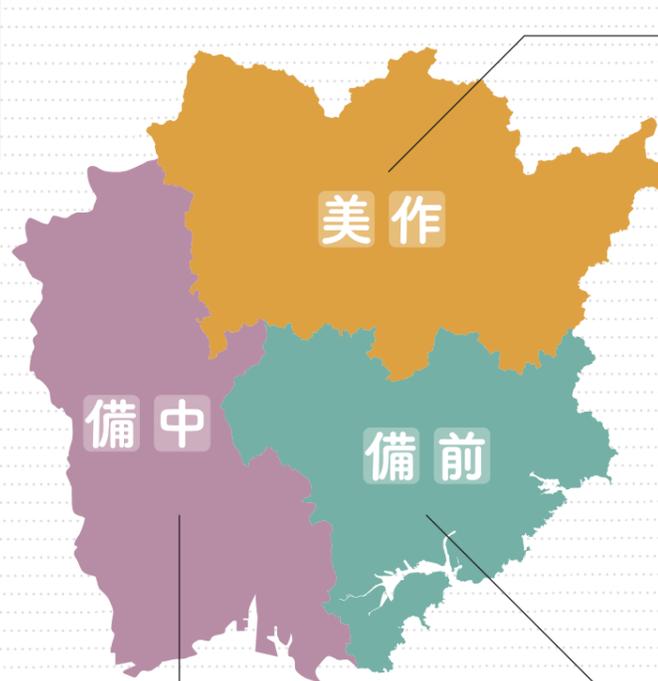


将来にわたって活力ある社会を維持していくために



地域別構想

○県南都市部においては、今後さらなる人口減少の加速化が予測され、県北地域をはじめとした中山間地域においては、地域コミュニティの衰退などさまざまな課題があります。
○備前・備中・美作の各地域が、市町村との密接な連携の下、課題の解決を図りつつ、豊かな地域づくりを進めることが必要となります。



美作地域

[将来の姿]

—魅力と活力にあふれ、
安心で生き活きと暮らせる美作地域—

○地域資源を生かした産業が発展するとともに、国内外から多くの人々が何度も訪れ、次世代の担い手の活躍や移住者の増加、儲かる農業・活力ある林業などが実現し、魅力と活力にあふれる地域になっています。
○質の高い医療・介護・福祉サービスが提供され、不安なく子どもを生み育て、お互いに支え合い、災害への備えが整った、安心して生き活きと暮らせる地域になっています。

[政策展開の方向性]

○農産物のブランド化や多様な担い手の確保、魅力ある特産品の開発や販路拡大、「自然」「癒やし」「文化」など地域ならではの特色を生かした滞在型観光の推進など、美作地域の資源を生かした産業の振興を図ります。
○医療提供体制の整備や地域包括ケアシステムの深化・推進、都市及び集落機能の維持強化と交流や移住・定住の促進など、人々が支え合い生き活きと暮らせる「美作国」を創造します。



備中地域

[将来の姿]

—夢と元気にあふれ、
安全・安心で暮らしやすい備中地域—

○国際競争力を備えた水島コンビナートは脱炭素化が進み、地域の強みを生かした産業が雇用を創出するほか、観光客が回遊してにぎわうなど、夢と元気にあふれた地域になっています。
○災害に強く、出会いから結婚、出産、子育てに至るまで切れ目なく支援が受けられ、中山間地域や離島でも集落機能が維持される、安全・安心で暮らしやすい地域になっています。

[政策展開の方向性]

○地域の特色や資源を生かした産業・観光の振興、儲かる農林水産業の実現など、備中地域ならではの産業モデルの構築を図ります。
○地域防災力のさらなる強化、保健・医療・福祉体制の充実と子育て環境づくりの推進、中山間地域や離島の振興など、備中地域ならではの地域モデルを構築します。



備前地域

[将来の姿]

—活力あふれ、
明るく笑顔で暮らせる備前地域—

○中四国の拠点として、ひと・ものが行き交い、国内外から多くの観光客が訪れ、力強い担い手が支える儲かる農林水産業が実現しているなど、元気で力強い地域になっています。
○災害への備えが整い、地域全体で子育てを応援する気運が醸成され、世代や障害の有無を超えて住民同士が支え合う、安心して愛着を持って住み続けたい地域になっています。

[政策展開の方向性]

○売れるものづくりの推進、儲かる農林水産業の加速化や滞在型観光の振興など、備前地域を売り込む産業の振興を図ります。
○災害に強く、結婚・子育ての希望がかなう、健康で生きる喜びを感じられるなど、安心して豊かさが実感できる備前地域を創造します。



○行動計画は、長期構想で描く「生き活き岡山」の実現に向けて、令和10(2028)年度までに重点的に取り組む戦略や施策を盛り込んだ計画です。
○4つの「重点戦略」で構成し、その下に22の「戦略プログラム」を掲げ、関連する指標と施策を配置しています。

行動計画の構成

重点戦略Ⅰ 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現

- ① 出会い・結婚応援プログラム
- ② 妊娠・出産・子育て支援プログラム
- ③ 子育てと仕事の両立支援プログラム

重点戦略Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進

- ① 学ぶ力育成プログラム
- ② 徳育・体育推進プログラム
- ③ 多様な教育ニーズ支援プログラム
- ④ グローバル人材育成プログラム

重点戦略Ⅲ 地域を支える産業の振興

- ① 企業誘致・投資促進プログラム
- ② 企業の「稼ぐ力」強化プログラム
- ③ 観光振興プログラム
- ④ 儲かる農林水産業加速化プログラム
- ⑤ 働く人応援プログラム

重点戦略Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造

- ① 保健医療充実プログラム
- ② 福祉サービス推進プログラム
- ③ 子ども・若者支援プログラム
- ④ 防災対策強化プログラム
- ⑤ 暮らしの安全推進プログラム
- ⑥ 持続可能な中山間地域等形成プログラム
- ⑦ 快適な環境保全プログラム
- ⑧ 脱炭素化推進プログラム
- ⑨ 生きがい・元気づくり支援プログラム
- ⑩ 情報発信力強化プログラム

生き活き指標 計画期間中に達成しようとする目標値 <h1 style="font-size: 2em;">99</h1> 指標	重点施策 「生き活き指標」により達成度を示すことができる施策 <h1 style="font-size: 2em;">89</h1> 施策	推進施策 重点施策以外の施策 <h1 style="font-size: 2em;">68</h1> 施策
--	--	--

戦略プログラムに盛り込まれていない施策・事業についても、各種の個別計画などに基づき着実に進めていきます。

※政令指定都市である岡山市は、義務教育について、財源や人事、組織に関する権限を有し、それに基づいて岡山市自ら目標や指標を設定し、独自の教育施策を実施しております。なお、ここでは、県民の皆様へ、岡山県全体の教育の状況をご覧いただくため、岡山市における数値も含んだ指標を設定しております。

② 妊娠・出産・子育て支援プログラム

本県の合計特殊出生率は低下傾向にあり、今後も出生数の減少が見込まれる中、妊娠・出産の相談・医療体制等の整備など、各ステージに応じて切れ目ない支援を行うとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図り、誰もが安心して子育てできる環境づくりを目指します。



ももっこステーション(にこたん)

📊 生き活き指標

● 合計特殊出生率 1.32 ➡ 1.37

● 出生数 11,575人 ➡ 12,238人

● 妊娠・出産について満足している母親の割合 86.7% ➡ 90.0%

🎯 重点施策

■ 子育てにやさしい社会づくり

子育てにやさしい社会の実現に向けた県民運動の展開や、「ももっこカード」の利用拡大などにより、社会全体で子育てを温かく応援する気運を高め、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを進めます。

■ 地域ぐるみの子育て支援

「地域子育て支援拠点」等の周知や支援者相互のネットワークづくり、子育て支援団体同士の連携促進により、地域の子育て支援力の向上を図り、子どもや子育て家庭を地域ぐるみで支援します。

■ 切れ目のない母子保健等の強化

妊娠期から子育て期まで母子支援が包括的に行えるよう、保健、医療、福祉等の連携体制の強化、早期支援や継続した相談体制の構築を図ります。特に、産前・産後の支援の充実が図られるよう、広域的支援を行います。

🔄 推進施策

- 多子世帯への支援
- 子育ての実感や安心感を得る場の提供



おかやま子育て応援パスポート「ももっこカード」 愛育委員によるすくすく赤ちゃん訪問

📊 生き活き指標…4 | 🎯 重点施策…4 | 🔄 推進施策…2

29ページの一覧をご覧ください。➡

① 出会い・結婚応援プログラム

県民意識調査では、未婚者の8割以上が結婚の希望があるものの、3割以上が「結婚できそうにない」としており、その理由として「結婚したいと思う相手と出会いそうにない」が最も多く、希望や理想の実現に向けた出会い・結婚支援を重点的に進める必要があります。



📊 生き活き指標

● 婚姻率(人口1千人に対する婚姻件数の割合) 3.7 ➡ 3.9

● おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 521組 ➡ 1,000組

🎯 重点施策

■ 社会全体で出会い・結婚を応援する気運の醸成

個人の自由な選択を尊重しつつ、ウェブサイトやメディアなどの各種広報媒体を通じて出会い・結婚に関する情報を発信するほか、「おかやま結婚応援パスポート」の利用拡大を図るなど、結婚の希望を後押しし若い世代を応援するとともに、結婚を前向きに捉える社会全体の気運の醸成に努めます。

■ 結婚の希望をかなえる環境の整備

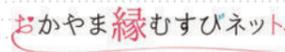
おかやま出会い・結婚サポートセンターを拠点とした結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」のさらなる利便性向上を図るほか、企業や市町村、他県等との連携により趣向を凝らした出会いイベントを開催するなど、多様な出会いの機会を提供し、一人でも多くの若い世代の結婚の希望をかなえられるよう支援します。

🔄 推進施策

- 結婚への関心の後押し
- 結婚生活の応援



おかやま結婚応援パスポート



おかやま縁むすびネット

📊 生き活き指標…2 | 🎯 重点施策…2 | 🔄 推進施策…2

29ページの一覧をご覧ください。➡

③ 子育てと仕事の両立支援プログラム

国の「こども未来戦略」では、子育てとキャリアの両立を理想とする女性が多い一方で、依然として家事や育児の負担が女性に偏在する傾向にあることが指摘される中、男女ともに子育てと仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進する必要があります。



県内のこども園

🏠 生き活き指標

● おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数

151社 ➡ **440社**

● 14日以上男性の育児休業取得率

39.2% ➡ **50.4%**

● 保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数

436人 ➡ **820人**

🔄 推進施策

- 安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる「しごと」応援
- 出産・子育て後の女性の再就職等の支援
- 保育等のサービスの充実

🎯 重点施策

■ 企業等による子育て支援の取組の促進

子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業の顕彰等により、経営者の意識醸成を図り、企業等が主体的に進める従業員の子育て支援を促進します。

■ 男性の育児休業取得促進に向けた環境の整備

経営層の意識啓発や男性の育児休業取得を奨励する取組等を実施するとともに、男女共同参画に対する意識の醸成などにより、男女がともに安心して子育てしながら働ける職場づくりを推進します。

■ 男女がともに協力して子育てをする意識の醸成

男性の積極的な家事・育児への参画等を促進するため、固定的な性別役割分担意識の解消につながる講座の開催等により、男女がともに協力して子育てをする意識の醸成を図ります。

■ 保育人材の確保・定着と職場環境の改善

現任保育士への相談対応や潜在保育士の就業支援、学生への働きかけなどに取り組むとともに、職場環境の改善や保育士の負担軽減を図り、人材の確保・定着を進めます。



経営者、管理者向け男性育休事例紹介リーフレット



女性の復職・再就職応援イベント

🏠 生き活き指標…3

🎯 重点施策…4

🔄 推進施策…3

29ページの一覧をご覧ください。➡

① 学ぶ力育成プログラム

全国平均並の学力が定着してきているものの、将来はAI等による職業代替可能性が高まり、創造性が重要な業務等が仕事の中心になることが想定される中、子どもたちが、夢や目標の実現に向け、自己実現を図るために必要となる学ぶ力を確実に育成する必要があります。



つまづいた問題をグループで学び合う

🏠 生き活き指標

● 「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生 60.4% ➡ **70.0%**

中学校3年生 37.5% ➡ **50.0%**

● 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差

小学校6年生 ▲1ポイント ➡ **+1ポイント**

中学校3年生 +1ポイント ➡ **+1ポイント**

● 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生 80.8% ➡ **84.0%**

中学校3年生 80.0% ➡ **83.0%**

🔄 推進施策

- 就学前教育の質の向上
- 高等学校における学力の向上



端末を用いた学び



PBLの成果発表

🏠 生き活き指標…6

🎯 重点施策…5

🔄 推進施策…2

29ページの一覧をご覧ください。➡

② 徳育・体育推進プログラム

技術革新の進展により、問題発見力や他者と協働して何かを成し遂げるといった力が一層重視されるようになることが予想される中、子どもたちが将来、社会の一員として活躍できるよう、さまざまな活動を通じて、若年期から精神面、身体面の充実を図ることが必要です。



高校生と小学生の交流学習

🏠 生き生き指標

●「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生 45.6% ➡ **49.0%**
 中学校3年生 38.9% ➡ **41.0%**

●「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生 84.1% ➡ **86.0%**
 中学校3年生 76.8% ➡ **80.0%**
 県立高校生 65.8% ➡ **80.0%**

●「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合

(男子) 小学校5年生 72.1% ➡ **74.0%**
 中学校2年生 64.3% ➡ **66.0%**
 (女子) 小学校5年生 53.5% ➡ **56.0%**
 中学校2年生 44.9% ➡ **47.0%**

🎯 重点施策

■ 道徳教育の推進

子どもたちが自己の生き方を考え、他者によりよく生きるため、「特別の教科 道徳」を要として、学校・家庭・地域一体の取組を推進します。地域特性に根ざした学習を教育活動全体で行い、郷土愛の醸成を図ります。

■ より良い社会づくりに参画する人材の育成

子どもたちの社会貢献活動への理解と参加を促進し、人の役に立ち、感謝される体験を通して、より良い社会づくりに参画する人材の育成を図ります。地域課題の解決に当事者意識や実践力を身に付けられるよう取組を進めます。

■ 子どもたちの体力の向上

体育授業の充実、一人ひとりに応じた体力づくりに取り組み、子どもたちの体力の向上を図ります。適切な運動部活動の展開に取り組みとともに、スポーツ・武道を通じて、人間関係を築く力などを醸成します。

🔄 推進施策

- 子どもたちの健康の保持増進
- 人権教育の推進



企業と連携した商品開発



小学校での体育授業

🏠 生き生き指標…4 | 🎯 重点施策…4 | 🔄 推進施策…2

29ページの一覧をご覧ください。➡

③ 多様な教育ニーズ支援プログラム

不登校出現割合は増加傾向にあり、今後、子どもたちを取り巻く教育ニーズが多様化・複雑化していくことが予想される中、学校が安全・安心な場所であるとともに、誰一人取り残されない学びを実現できるよう、学びの場づくりを推進する必要があります。



授業中のグループでの対話

🏠 生き生き指標

●「学校に行くのは楽しい」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生 85.6% ➡ **87.0%**
 中学校3年生 85.5% ➡ **87.0%**

●小・中・高等学校における児童生徒1千人当たりの新規不登校児童生徒数の全国平均との比較値(全国平均を100とした場合の本県の比較値)

87.6 ➡ **85.0**

●小・中・高等学校における不登校児童生徒のうち学校内外の機関等で相談・指導等を受けた児童生徒の割合

78.1% ➡ **80.0%**

🎯 重点施策

■ 魅力ある学校づくりの推進

学校を誰もが通いたくなる魅力ある場所とし、自己決定力や多様な他者を認めながら協力する力を育成します。再編整備アクションプランに基づく教育体制の整備を行うとともに、次期岡山県立高等学校教育体制整備実施計画の策定に向け、高等学校教育研究協議会を新たに設置します。

■ 「チーム学校」による不登校等の早期支援

スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用などにより、学習支援や生活支援を徹底することで、誰もが安心して通える長期欠席・不登校等を生まない魅力ある学校づくりを推進します。

■ 不登校児童生徒等の学びの場の確保

どのような状態の子どもでも学びにつながるができるよう、安心して学習・生活できる居場所を確保するとともに、オンライン上の新たな居場所など多様な学びの場を提供します。

🔄 推進施策

- 家庭教育支援チーム等による家庭・地域の教育力の向上
- 特別支援教育の充実



オンライン応援室「まんまリンク」



岡山県教育支援センター「My Place」

🏠 生き生き指標…5 | 🎯 重点施策…4 | 🔄 推進施策…2

29ページの一覧をご覧ください。➡

④ グローバル人材育成プログラム

グローバル化の進展により、言語や文化の異なる人と協働して課題を解決できる能力が求められる中、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を有するとともに、他者と協働しながら新たな価値や行動を生み出すことのできる人材を育成することが必要です。



高校生とALTとの対話

🏠 生き生き指標

● 県内大学等及び高校からの海外留学者数

大学等 856人/年
⇒ **1,420人/年**
高校 437人/年 ⇒ **750人/年**

● 全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数

806人/年 ⇒ **950人/年**

🎯 推進施策

- 高校生の国際交流推進
- 高等教育機関における実践的な人材育成等の推進



地域の課題解決に向けたPBL演習



未来へトビタテ!おかやま留学応援事業 成果報告会

🎯 重点施策

■ 国際的に活躍できる人材の育成

ALTなどにより英語力を総合的に育成することを意識した英語教育の充実を図ります。海外留学にチャレンジする学生の支援を行うなど、実践的な語学力やコミュニケーション能力を備えた人材の育成を目指します。また、我が国や郷土の伝統・文化を深く理解し、継承・発展に努め、世界に発信する姿勢を育みます。

■ 探究・STEAM教育の推進

主体的に課題を自ら発見し、多様な人々と協働しながら課題を解決する探究学習やSTEAM教育(いわゆる文系・理系の枠を越えた学び)等の充実を図ります。高校段階からデジタル等成長分野を支える人材育成が必要なことから、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びの充実を図ります。

① 企業誘致・投資促進プログラム

企業の主要拠点の国内回帰が進み、県内の企業立地件数や投資額が堅調に推移する中、企業ニーズに応じた産業用地の確保のために市町村の団地開発を総合的に支援するとともに、既立地企業の新技術等の開発や、生産性の向上に向けた取組を進める必要があります。



情報発信を目的とした企業立地セミナー

🏠 生き生き指標

● 新規立地企業等の投資額

1,185億円/年
⇒ **3,000億円**
(4年間累計)

● 水島工業地帯における新規立地企業等の投資額

533億円/年 ⇒ **1,500億円**
(4年間累計)

● 主要渋滞箇所における対策実施箇所数

24箇所 ⇒ **34箇所**

🎯 推進施策

- 優れた操業環境の情報発信

🎯 重点施策

■ 戦略的誘致施策の推進

補助制度などインセンティブとなる情報発信の充実を図ります。企業からの問い合わせなどにはワンストップできめ細かいサポートに努め、企業の誘致と投資の促進を図ります。

■ 県内への国内拠点設置の促進

首都圏等に集中している本社機能の県内移転や、支店・サテライトオフィスの開設支援により、県内投資の促進と魅力ある雇用の場の確保を図ります。

■ 水島コンビナートの国際競争力強化

本県産業の中核を担う水島コンビナートを、アジア有数の競争力を持つモデルコンビナートとしてさらに発展させるため、企業が活動しやすい環境の整備に努めます。

■ 交通基盤整備

港湾、インターチェンジなどへのアクセス強化や岡山桃太郎空港の機能強化、交通渋滞緩和のための道路整備等の交通環境の整備を進めます。



本県産業の中核を担う水島コンビナート



玉島・笠岡道路(II期)と県道六条院東里庄線

③観光振興プログラム



スカベンジャーハント(宝探しイベント)を楽しむ観光客

コロナ禍を経て観光需要が堅調に回復し、より深い体験価値を求める動きが加速する中、付加価値の高いコンテンツを提供し、観光客の満足度と観光産業の収益力の向上の両立に取り組む必要があります。また、地方部へのインバウンド誘客拡大に向けた取組の強化が求められています。

🏠 生き生き指標

- 観光消費額
2,209億円/年
⇒ **2,225**億円/年
- 観光入込客数
1,566万人/年
⇒ **1,759**万人/年
- 訪日外国人旅行消費額
142億円/年 ⇒ **180**億円/年

🎯 推進施策

- 観光資源としての自然や文化の積極的な活用
- 港を中心としたにぎわいの創出
- サイクリングを通じた観光振興



直行便の増便・新規就航のお祝い



岡山後楽園ライトアップ「幻想庭園」

🏠 生き生き指標…7 | 🎯 重点施策…5 | 🎯 推進施策…3

31ページの一覧をご覧ください。➡

②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

生産年齢人口の減少や国内市場の縮小、DXなど、企業を取り巻く環境が大きく変化しつつある中、中小企業等は、生産性の向上や販路開拓、デジタル化などへの適切な対応が求められるとともに、これらを推進する人材の育成・確保、円滑な事業承継などに取り組む必要があります。



おかやまテクノロジー展2024

🎯 重点施策

- 企業の持続的な成長・発展支援
中小企業等の生産性向上と競争力強化に向け、デジタル化の取組などを支援するとともに、地域経済を牽引する中堅企業の育成等を図ります。円滑な事業承継の推進や資金繰り支援等により、中小企業等の持続的な成長・発展の実現に取り組めます。
- 時代の変化に対応するイノベーションの推進
本県の基幹産業である自動車関連分野における新技術・新製品の開発など、組織、分野を超えたイノベーションの創出を支援するとともに、人材育成を進め、企業の研究開発力等の向上を図ります。
- 地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援
地域に活力をもたらす新ビジネスの創出等が活発に行われるよう、製品開発、販路開拓、資金調達などがしやすい環境を整備することにより、大学発ベンチャーやスタートアップ等の事業化を支援します。

🏠 生き生き指標

- 従業員1人当たり売上高(生産性向上指標)
25,179千円/年
⇒ **27,700**千円/年
- 企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数
58件/年 ⇒ **280**件(4年間累計)
- 県等の創業資金を活用した事業者数
477者/年 ⇒ **2,000**者(4年間累計)

🎯 推進施策

- 地域産業の活性化
- 先端技術による地域産業の強化・支援



岡山リサーチパーク
インキュベーションセンター



創業者向けセミナー

🏠 生き生き指標…6 | 🎯 重点施策…5 | 🎯 推進施策…2

31ページの一覧をご覧ください。➡

④ 儲かる農林水産業加速化プログラム

国内市場の縮小や労働力不足、生産活動の低下が懸念される中、優れた人材や高い技術力などを生かしながら、生産性の向上や販路拡大、担い手の育成等を通じて所得増大を図り、農林水産業を将来にわたり成長し続ける、魅力ある産業とすることが必要です。



白桃とぶどう

🏠 生き生き指標

● 農林水産業産出額

1,674億円/年

⇒ **1,700**億円/年

● 県産果物の首都圏及び 関西圏販売金額、輸出金額

首都圏及び関西圏販売金額
59億円/年

⇒ **64**億円/年

輸出金額

11.8億円/年

⇒ **13.8**億円/年

● 認定農業者の法人数

463法人 ⇒ **513**法人

🎯 重点施策

■ マーケティングの強化と ブランディングの推進

マーケットインの視点に立った商品づくりや、ターゲットを絞った売込みを強化します。桃やぶどう、「晴苺」など高品質な農林水産物は、効果的なプロモーションなどにより、国内外に通じる岡山ブランドの確立を図ります。

■ 海外でのブランド確立による 輸出拡大

国際的に競争力のある桃やぶどうを中心に、重点市場の台湾、香港等でのプロモーションとインバウンドへの情報発信に取り組むとともに、今後有望な国・地域での販路開拓を進めます。

■ 次代を担う力強い担い手の 確保・育成

新規就農者の確保・育成や認定農業者等の法人化を進めるとともに、企業の農業参入の取組を支援するなど多様な担い手を育成します。

■ 生産性の高い農業の推進

新技術の普及や導入支援により、農業の超省力化や高品質生産等の実現を図ります。ハイブリッド産地の育成、農地の集積・集約化による規模拡大の推進などにより、生産性の高い経営体の育成を進めます。

🔄 推進施策

- 畜産物の生産振興
- 持続的な森林経営の推進
- 水産物の生産振興と消費拡大



台湾でのトップセールス



晴苺(はれいちご)

🏠 生き生き指標…4

🎯 重点施策…5

🔄 推進施策…6

31ページの一覧をご覧ください。➡

⑤ 働く人応援プログラム

県内大学新卒者の県内就職率などは下降傾向にあり、人口減少や高齢化、都市部への人口流出にも歯止めがかからない中、本県の経済を維持・発展させていくには、人材の還流と定着を進めるとともに、働きやすい職場づくりの取組を支援し、働く人を応援していく必要があります。



岡山県合同企業説明会

🏠 生き生き指標

● 県内大学新卒者の県内就職率

42.9% ⇒ **46.6%**

● 勤務間インターバル制度に 取り組んでいる事業所の割合

30.2% ⇒ **35.0%**

● 70歳以上まで働ける企業割合

45.3% ⇒ **55.0%**

🎯 重点施策

■ 若者の県内定着を進める就職支援

インターンシップの充実やSNSの活用などにより県内企業の魅力を発信し、若者の定着を進めます。また、正規雇用に向けた就職を支援し、ニート等からの職業的自立を促します。

■ 県内企業の発展を担う人材の 還流・定着の支援

県外の新卒者などのIJUターン就職促進や、県内外求職者への就職支援により、県内企業の発展を担う人材の還流・定着を促進します。

■ 意欲や能力に応じて活躍できる 働き方の推進

性別や年齢にかかわらず、一人ひとりが個性と能力を發揮できる働きやすい環境づくりを進めるため、中小企業等が働き方改革に適切に対応できるよう、取組事例の横展開を図るとともに、多様で柔軟な働き方を推進します。

■ 高齢者の就業支援

高齢者が意欲と能力に応じて働き続けることができるよう、企業とのマッチング支援等により、多様な就業機会の確保を図ります。

🔄 推進施策

- 障害のある人の就労支援



シニアのための就職相談会



男性育休取得促進のための経営層向けセミナー

🏠 生き生き指標…6

🎯 重点施策…6

🔄 推進施策…1

31ページの一覧をご覧ください。➡

①保健医療充実プログラム

高齢化が進み、保健医療ニーズの質・量の変化とともに、生産年齢人口が減少し、人材確保が課題となるなど、保健医療を取り巻く環境が変化中、すべての県民が質の高い医療・介護サービスを受けることができるよう、医療の機能分化と連携のさらなる推進を進める必要があります。



地域医療に従事する地域卒業医師

②福祉サービス推進プログラム

高齢、障害、生活困窮、女性・子どもを取り巻く環境の変化など、多様化、複雑化・複合化するニーズへの支援が求められる中、困難を抱える人を地域で支える体制の充実・強化などを福祉・保健・医療の連携の下で進め、個々の課題に応じたきめ細かな取組の推進を図る必要があります。



通いの場への付添活動

🏠 生き生き指標

● 県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域卒業医師数

24人 ➡ **31人**

● 病院（精神科病院を除く）・内科診療所のうち在宅療養支援病院・診療所の数の割合

32.3% ➡ **34.6%**

● 日常生活動作が自立している期間の平均（健康寿命）

男性 80.19歳 ➡ **80.44歳**
女性 84.53歳 ➡ **84.59歳**

🎯 重点施策

■ 地域医療を支える医療従事者の育成・確保

医師の地域偏在に対応するため、医学部地域卒などによる医師確保に加え、総合的な診療能力を有する医師の育成に取り組みます。また、看護師等については、資質向上などに取り組み、計画的な確保に努めます。

■ 人口減少・高齢化に対応した医療提供体制の整備

将来の医療ニーズを見据えた医療機能の分化・連携の促進などを通じて、県民が住み慣れた地域で、必要な医療が受けられる体制の確保に取り組みます。人生の最終段階の医療やケアについて、アドバンス・ケア・プランニングの普及啓発に努めます。

■ 心と体の健康づくりの推進

生活習慣病やフレイルの予防に努めつつ、心の健康を保って地域で元気に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図ります。感染が原因で発症するとされる子宮頸がん等について、エビデンスに基づく正しい知識の普及を図ります。

🔄 推進施策

- 療養生活の質の向上
- 命を救う助け合いの推進



今日からできる健康づくりのための運動



子宮頸がん予防啓発マンガ

🏠 生き生き指標

● 介護予防のための通いの場への参加率

6.4% ➡ **8.0%**

● 「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」登録数

523事業所 ➡ **866事業所**

● 障害福祉サービス利用者的一般就労への移行者数

415人/年 ➡ **1,825人**
(4年間累計)

🎯 重点施策

■ 地域包括ケアシステムの深化・推進

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。介護予防のため、「通いの場」の普及を進めるとともに、高齢者が社会の一員として活躍できるよう、生きがいづくりや社会参加活動を促進します。

■ 福祉・介護の人材確保とサービスの質の向上

福祉・介護を担う人材の安定的な確保のため、外国人を含む多様な人材の参入や職場への定着、離職者の再就職の促進を図ります。質の高いサービスの提供に向け、第三者評価の導入を促進します。

■ 障害のある人の自立と社会参加の促進

障害のある人が安心して暮らし、自立と社会参加が促進されるよう、障害福祉サービス基盤の整備、文化芸術活動やスポーツの振興等を通じて、特性や状況に応じて誰もが輝ける共生社会の実現を目指します。

🔄 推進施策

- 認知症施策の推進
- 発達障害のある人のトータルライフ支援の推進
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進



すまいる宣言ロゴマーク



農福連携による障害のある人の就労支援

③ 子ども・若者支援プログラム

子ども・若者やその家庭が抱える問題は、貧困や虐待、いじめ、不登校など多岐にわたり、一人が複数の課題を抱えている場合もあることから、孤立することなく、必要な支援を受けられるよう、相談支援体制の充実・強化などの取組を一層推進する必要があります。



子ども食堂の様子

🏠 生き生き指標

●こども家庭センターの設置市町村数

— ⇒ **22市町村**

●中途退学者等への自立支援を通じた進路決定者数

302人 ⇒ **550人**

🔄 推進施策

- 子どもの貧困対策の推進
- 子ども虐待防止のさらなる強化
- 社会的養育の推進



青少年総合相談センターのチラシ (ハートフルおかやま110)



岡山県社会的養育推進計画

🏠 生き生き指標…2

🏠 重点施策…2

🔄 推進施策…4

33ページの一覧をご覧ください。➡

④ 防災対策強化プログラム

高齢化等に伴い、避難行動要支援者数の増加が見込まれる中、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害などに備え、地域防災力の充実強化等を図るとともに、発災後には早期の復旧・復興を図る必要があります。



各機関と連携した総合防災訓練

🏠 生き生き指標

●ハザードマップの確認を行っている県民の割合

40.6% ⇒ **55.0%**

●自主防災組織率

87.8% ⇒ **93.0%**

●河道内整備の実施延長

94km ⇒ **200km**

🔄 推進施策

- コンビナート防災対策の推進
- 土木施設の長寿命化の推進
- 災害対応能力の向上



家庭でできる日頃からの防災の備え



河道掘削等により、浸水リスクの低減を図る

🏠 重点施策

■自らの命は自らが守る取組の促進

平素から、県民一人ひとりが災害リスクを正しく認識し、避難経路の確認や家庭等での備蓄などを行うとともに、災害時には、適切な避難行動をとることができるよう、防災に関する知識の普及啓発を図ります。

■互いに助け合う地域の防災力の充実強化

災害時の被害の拡大防止や人命保護のため、自主防災活動の充実強化などに取り組むとともに、高齢者や障害のある人など要配慮者に対する支援体制の充実を図ります。また、NP O・ボランティア等との連携や共助意識の啓発など、共助の取組を促進します。

■防災施設の整備や公共施設等の耐震化等の推進

激甚化・頻発化する豪雨に備え、道路ネットワークや河川改修等の整備を推進するとともに、関係者が協働して流域治水を推進します。また、大規模地震発生時に人命救助の拠点となる県有施設等の耐震化等を推進します。

🏠 生き生き指標…7

🏠 重点施策…4

🔄 推進施策…5

33ページの一覧をご覧ください。➡

⑤暮らしの安全推進プログラム

特殊詐欺の悪質・巧妙化、高齢者人口の増加、地域ぐるみの見守り活動の担い手不足など、治安を取り巻く状況が変化中、県民の防犯意識の向上や、サイバー事案等の新たな犯罪への対応等を通じて、治安の改善を着実に進める必要があります。



ボランティアと警察官の見守り活動

📊 生き生き指標

● 刑法犯認知件数
9,230件/年
⇒ **9,000**件/年

● 殺人、強盗等の重要犯罪検挙率
99.1% ⇒ **100.0%**

● 人身交通事故件数
5,161件/年
⇒ **4,500**件/年

🎯 重点施策

■ 犯罪抑止対策の推進
犯罪のない社会を目指し、犯罪の抑止や検挙活動を行うとともに、ICTを活用した防犯情報の積極的な発信や効果的な警戒活動を行います。人身安全関連事案への迅速かつ的確な対応等、子ども・女性を守る対策を推進します。

■ 捜査の高度化・科学化等の推進による犯罪の徹底検挙
殺人や強盗等の重要犯罪、空き巣等の重要窃盗犯等の徹底検挙を推進します。各種カメラ及びシステムを活用した分析や画像解析技術等を駆使した捜査の高度化、DNA型鑑定等による捜査の科学化を一層促進し、事件の早期検挙を目指します。

■ 交通事故防止対策の推進
交通手段やライフステージに応じた交通安全教育をはじめ、交通ルールのさらなる浸透に向けた施策等、子どもや高齢者が関係する交通事故を防止するための対策を推進します。

🔄 推進施策

- 特殊詐欺等対策の推進
- サイバー空間の安全確保に向けた取組の推進
- 消費者被害の防止等の推進



警戒活動実施状況



サイバー犯罪被害防止セミナー

📊 生き生き指標…3 | 🎯 重点施策…3 | 🔄 推進施策…5

33ページの一覧をご覧ください。➡

⑥持続可能な中山間地域等形成プログラム

中山間地域や離島では、人口減少や高齢化の急速な進行による地域活動の担い手不足など、将来にわたる集落機能の維持・確保が厳しい状況の中、地域住民が互いに支え合う仕組みづくりを推進するとともに、県外から人を呼び込む取組を強化する必要があります。



地域の祭りで特産品を使った料理を販売する大学生

📊 生き生き指標

● 集落生活圏を維持するための小さな拠点の形成数
48箇所 ⇒ **56**箇所

● 移住支援制度の利用件数
1,873件/年 ⇒ **8,000**件
(4年間累計)

● 地域のニーズに応じた交通サービスを導入した件数
4件/年 ⇒ **20**件
(4年間累計)

🎯 重点施策

■ 生き生き拠点(小さな拠点)の形成促進
中学校区など、一定のエリア内の拠点的地域において日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き生き拠点(小さな拠点)」の形成に向けた市町村の取組を支援します。

■ 移住・定住の促進
先輩移住者等と移住希望者とのつながりづくりや、移住検討段階に沿った情報発信のほか、市町村等と連携しながら、きめ細かな受入体制の整備に取り組み、移住・定住を促進します。

■ 地域公共交通ネットワークの活性化
国、市町村、事業者等と連携しながら、鉄道やバスなどに加え、自家用車による旅客運送等も含めた多様な輸送資源を活用して、地域の実情に応じた公共交通体系の構築を進めるとともに、県民の公共交通利用を促進し、地域公共交通ネットワークの活性化を図ります。

🔄 推進施策

- 地域づくりへの民間参加等の促進
- 持続可能な都市づくりの促進



公共交通利用宣言ロゴマーク



農作業体験

📊 生き生き指標…7 | 🎯 重点施策…7 | 🔄 推進施策…2

33ページの一覧をご覧ください。➡

⑦ 快適な環境保全プログラム

産業構造や生活様式の変化に伴い、環境問題が多様化し、海洋汚染や生物多様性の保全など地球規模の問題は、国際的にも関心が高まる中、安全な生活環境の確保や循環型社会の形成、豊かな自然環境の保全など、あらゆる主体との連携により環境保全を進めていく必要があります。



河川敷での清掃活動

🏠 生き生き指標

●海ごみ削減キャンペーン等によるごみの回収量

92t/年 ➡ 120t/年

●国際水準以上の有機農業の取組面積

176ha ➡ 250ha

●放置艇の隻数

5,812隻 ➡ 1,136隻

🎯 重点施策

■海ごみ対策の推進

瀬戸内海のごみの多くは、内陸部で発生し河川等を通じて流入することから、市町村や経済団体と一体となって、内陸部も含めた県内全域での発生抑制対策や、海ごみの回収・処理に取り組めます。

■みどりの食料システム戦略の推進

県みどりの食料システム戦略基本計画に基づき、市町村等と連携し、有機農業の取組拡大、施設園芸の省エネルギー化等による温室効果ガスの排出削減など農林水産業に由来する環境負荷低減の取組を進めます。

■秩序ある水辺空間の創出

水域の適正な利用や船舶の安全な航行に向けて、船舶所有者による係留保管の適正化を促すとともに、関係機関が一体となって、「規制の強化」をはじめとした取組を進め、放置艇解消による秩序ある水域利用の実現を目指します。

🔄 推進施策

- 水、大気、土壌などの保全対策の推進
- 循環型社会形成等の推進
- 暮らしを支える豊かな自然環境や優れた景観の保全



自然環境学習



有機農業産地見学会の様子

🏠 生き生き指標…5

🎯 重点施策…5

🔄 推進施策…5

33ページの一覧をご覧ください。➡

⑧ 脱炭素化推進プログラム

世界規模で地球温暖化の影響とみられる災害が相次ぐなど、気候変動の影響は深刻さを増しており、将来その影響が大きくなると予測されています。県民、事業者、行政の各主体がこの危機感を共有し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて脱炭素への取組を進める必要があります。



電気自動車と充電設備

🏠 生き生き指標

●岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる事業所の温室効果ガス排出量

3,413万t-CO2 ➡ 2,882万t-CO2

●電気自動車等の普及台数

11,777台 ➡ 29,200台

🎯 重点施策

■温室効果ガスの削減に向けた取組等の推進

県民総参加の取組を促進することで温室効果ガスの削減を進めます。県民の省エネ設備導入の支援、事業者への専門家派遣による省エネ相談の実施などにより取組を促します。また、水島コンビナートにおけるカーボンニュートラルや空港の脱炭素化等の実現に向けた取組を推進します。

■電気自動車等の普及拡大

電気自動車、プラグインハイブリッド車及び燃料電池車の普及拡大に向け、魅力発信を行うとともに、車両や充電設備の導入を支援します。効果的・効率的なインフラ整備を促進することで、電気自動車等の普及促進に取り組めます。

🔄 推進施策

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 食品ロス削減の推進
- 豊かな森林資源を生かした二酸化炭素吸収源対策の推進



県有施設の屋上太陽光パネル



大学生による食品ロス削減出前授業

🏠 生き生き指標…2

🎯 重点施策…2

🔄 推進施策…4

33ページの一覧をご覧ください。➡

⑨ 生きがい・元気づくり支援プログラム

アートイベントの開催やトップクラブチームの活躍により、文化やスポーツに対する関心の高まりが期待される中、広く県民が、文化やスポーツに親しみ、実践できる環境づくりを進めることにより、地域の一体感や活力を醸成する地域づくりに取り組む必要があります。



ファジアーノ岡山J1初昇格 表敬訪問

📊 生き活き指標

- 文化芸術に関わった
(自ら実践・直接鑑賞した)人の割合
42.4% ➡ **45.0%**
- 県内で行われたスポーツ大会や
スポーツの試合を観戦した人の割合
21.7% ➡ **25.0%**
- 成人男女の1週間に1日以上運動・
スポーツをする割合
43.8% ➡ **55.0%**

🎯 重点施策

- 文化とスポーツの力を活用した
地域の活性化
特色ある文化資源等を活用し、文化の力による地域のにぎわいの創出を促進します。おかやまマラソン等による地域の一体感や活力を醸成するとともに、スポーツによる地域づくりを進めます。文化・スポーツ活動による地域の活性化を進める中で、学校部活動の地域移行の受皿となる地域クラブ活動の充実に取り組みます。
- 生涯にわたってスポーツに親しめる
環境づくりの推進
県民誰もが生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しみ、支える活動に参加できるよう、スポーツに触れる機会の創出や、スポーツ関連情報の発信など、環境づくりを推進します。

🔄 推進施策

- さまざまな分野におけるボランティア活動等の支援
- 「男女が共に輝くおかやまづくり」の推進
- 県民が文化に親しめる環境づくりの推進



おかやま県民文化祭
出石灯(スタンドグラス展)



施設利用者のために装飾を行う
ボランティア

📊 生き活き指標…4 | 🎯 重点施策…3 | 🔄 推進施策…6

33ページの一覧をご覧ください。➡

⑩ 情報発信力強化プログラム

従来のマスメディアに加え、SNSやウェブサイトなどのデジタル媒体が情報収集手段の大きなウエイトを占める中、本県の発信する情報がしっかりと受け手に届くよう、媒体、時期、ターゲット等を適切に選定するとともに、伝え方に工夫を凝らした情報発信を行う必要があります。



県政広報番組「晴れの国生き活きテレビ」

📊 生き活き指標

- 全国における本県の認知度
全国22位 ➡ **全国20位**
- 県のSNSフォロワー等の数
185千人 ➡ **285千人**
- 県が発信した情報について
「わかりやすい」と回答した人の割合
72.0% ➡ **77.0%**

🎯 重点施策

- 強みを生かしたイメージアップ
戦略の推進
本県ならではの資源や素材の素晴らしさを浸透させるため、首都圏、関西圏へ各種プロモーションを展開し認知度向上を図るとともに、さまざまな媒体で露出の機会が増えるよう取り組みます。
- 首都圏アンテナショップを拠点とした
岡山の魅力発信
首都圏アンテナショップにおいて、県産品販売や観光情報の発信、移住やしごとに関する紹介等に取り組むことにより、多様な魅力を効果的に発信します。
- SNS等による魅力発信の推進
デジタルマーケティングを活用し、デジタル媒体が持つ強みを生かして、本県の魅力や県政情報の効果的な発信に取り組みます。
- わかりやすい県政情報の発信
必要な情報が必要な人にしっかりと届くよう、各種広報媒体の特性を生かした情報発信に取り組むとともに、県民目線を常に意識し、わかりやすい県政情報の発信を行います。

🔄 推進施策

- 本県に対する愛着心と誇りの醸成
- 映像作品を使った岡山の発信



メディアを通じたプロモーション



晴れの国おかやま検定

📊 生き活き指標…4 | 🎯 重点施策…4 | 🔄 推進施策…2

33ページの一覧をご覧ください。➡

生き生き指標・施策一覧

重点戦略等	生き生き指標	現況値の時点	現況値	目標値	指標設定の考え方【出典等】	施策名(■重点施策/□推進施策)			
重点戦略Ⅰ 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現	1 出会い・結婚応援プログラム	婚姻率(人口1千人に対する婚姻件数の割合)	令和5(2023)年	3.7	3.9	減少傾向を回復させ、令和5(2023)年から0.2ポイント以上の増加を目指す。 【厚生労働省「人口動態統計」をもとに県独自調査】	■社会全体で出会い・結婚を応援する気運の醸成 ■結婚の希望をかなえる環境の整備	□結婚への関心の後押し □結婚生活の応援	
		おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数	令和5(2023)年度	521組	1,000組	これまでの実績を踏まえ、年間90組を超える成婚数を目指す。 【県独自調査】			
	2 妊娠・出産・子育て支援プログラム	合計特殊出生率	令和5(2023)年	1.32	1.37	「岡山県人口ビジョン(令和7年3月改訂版)」において想定する各種取組の成果として令和42(2060)年に達成が期待されている水準が2.07であることを踏まえ、令和10(2028)年までは、年間0.01増を目指す。 【厚生労働省「人口動態統計」】	■子育てにやさしい社会づくり ■地域ぐるみの子育て支援 ■切れ目のない母子保健等の強化 ■妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の充実	□多子世帯への支援 □子育ての実感や安心感を得る場の提供	
		出生数	令和5(2023)年	11,575人	12,238人	合計特殊出生率の目標値(令和10(2028)年に1.37)を達成した場合に想定される出生数を目指す。 【厚生労働省「人口動態統計」】			
		妊娠・出産について満足している母親の割合	令和5(2023)年度	86.7%	90.0%	全国平均より高水準にあることから、増加傾向を維持し、現況から3.3ポイント増加を目指す。 【こども家庭庁「母子保健事業の実施状況等調査」】			
	3 子育てと仕事の両立支援プログラム	妊娠と年齢の関係について正しく知っている県民の割合	令和5(2023)年	55.6%	70.0%	積極的な普及啓発により、正しく知っている若い世代の割合を、7割に増加させることを目指す。 【県独自調査】			
		おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数	令和5(2023)年度	151社	440社	過去の実績と事業展開による増加を考慮し、現況値から約290社の増加を目指す。 【県独自調査】	■企業等による子育て支援の取組の促進 ■男性の育児休業取得促進に向けた環境の整備 ■男女がともに協力して子育てをする意識の醸成 ■保育人材の確保・定着と職場環境の改善	□安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる「しごと」応援 □出産・子育て後の女性の再就職等の支援 □保育等のサービスの充実	
		14日以上の男性の育児休業取得率	令和6(2024)年度	39.2%	50.4%	国の令和12(2030)年度の目標値(85.0%)を踏まえ、毎年概ね2.8ポイントの増加を目指す。 【県独自調査】			
		保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数	令和5(2023)年度	436人	820人	保育士・保育所支援センターで実施する、求職保育士と求人保育施設とのきめ細かなマッチングにより保育施設に就職した人数を目標数値とする。 【県独自調査】			
重点戦略Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進	1 学ぶ力育成プログラム	「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 中学校3年生	令和5(2023)年度 (令和6(2024)年度調査)	60.4% 37.5%	70.0% 50.0%	第3次プランに掲げる目標値の達成を引き続き目指す。 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】	■教師の授業力の向上 ■PBL(課題解決型学習)の推進 ■キャリア教育の推進 ■子どもたちの学ぶ力が伸びる仕組みづくり ■情報活用能力の育成	□就学前教育の質の向上 □高等学校における学力の向上
		全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差	小学校6年生 中学校3年生	令和5(2023)年度 (令和6(2024)年度調査)	▲1ポイント +1ポイント	+1ポイント +1ポイント	全国平均を超えることを目指す。 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】		
		「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 中学校3年生	令和5(2023)年度 (令和6(2024)年度調査)	80.8% 80.0%	84.0% 83.0%	令和5(2023)年度(令和6(2024)年度調査)の全国10位程度を目指す。 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】		
		インターンシップや企業訪問等を体験した高校生の割合		令和5(2023)年度	87.9%	95.0%	ほぼすべての公立全日制・定時制・通信制高校生に、高等学校3年間で一度は、地元企業、職業について知ってもらう機会を設けることを目指す。 【県独自調査】		
		「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげている」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 中学校3年生	令和5(2023)年度 (令和6(2024)年度調査)	80.4% 77.6%	84.0% 80.0%	令和5(2023)年度(令和6(2024)年度調査)の全国10位程度を目指す。 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】		
		「1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している」と回答した学校の割合	小学校 中学校	令和5(2023)年度 (令和6(2024)年度調査)	73.0% 63.9%	100.0% 100.0%	国の「学校教育情報化推進計画」の目標指標と同じ目標値を目指す。 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】		
			「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 中学校3年生	令和5(2023)年度 (令和6(2024)年度調査)	45.6% 38.9%	49.0% 41.0%	令和5(2023)年度(令和6(2024)年度調査)の全国10位程度を目指す。 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】	■道徳教育の推進 ■暴力行為等への対策の推進 ■より良い社会づくりに参画する人材の育成 ■子どもたちの体力の向上
2 徳育・体育推進プログラム	小・中・高等学校における児童生徒1千人当たりの暴力行為発生件数の全国平均との比較値(全国平均を100とした場合の本県の比較値)		令和5(2023)年度	72.4	70.0	年0.5ポイントずつ減少を目指す。 【文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】			
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 中学校3年生	令和5(2023)年度 (令和6(2024)年度調査)	84.1% 76.8%	86.0% 80.0%	令和5(2023)年度(令和6(2024)年度調査)の全国10位程度を目指す。 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】			
		県立高校生	令和6(2024)年	65.8%	80.0%	「第3次岡山県教育振興基本計画」に掲げる令和6(2024)年度の目標値80.0%を、これまでの実績を踏まえ維持することを旨とする。 【県独自調査】			
	「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合	(男子) 小学校5年生	令和5(2023)年度	72.1%	74.0%	小学校男子・女子、中学校男子は、令和5(2023)年度の全国10位程度を目指す。 中学校女子は、現況値が同全国10位程度のため、さらに伸ばすことを目指す。 【スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」】			
		(男子) 中学校2年生		64.3%	66.0%				
	(女子) 小学校5年生	令和5(2023)年度	53.5%	56.0%					
	(女子) 中学校2年生		44.9%	47.0%					
3 多様な教育ニーズ支援プログラム	「学校に行くのは楽しい」と回答した児童生徒の割合	小学校6年生 中学校3年生	令和5(2023)年度 (令和6(2024)年度調査)	85.6% 85.5%	87.0% 87.0%	令和5(2023)年度(令和6(2024)年度調査)において、小学校は全国10位程度を、中学校は全国トップクラスを目指す。 【文部科学省「全国学力・学習状況調査」】	■魅力ある学校づくりの推進 ■「チーム学校」による不登校等の早期支援 ■不登校児童生徒等の学びの場の確保 ■地域住民の参画による学校運営協議会・地域学校協働活動の取組の推進	□家庭教育支援チーム等による家庭・地域の教育力の向上 □特別支援教育の充実	
	高校生活に満足している生徒の割合		令和6(2024)年	91.1%	95.0%	「第3次岡山県教育振興基本計画」に掲げる令和6(2024)年度目標値95.0%を、これまでの実績を踏まえ維持することを旨とする。 【県独自調査】			
	小・中・高等学校における児童生徒1千人当たりの新規不登校児童生徒数の全国平均との比較値(全国平均を100とした場合の本県の比較値)		令和5(2023)年度	87.6	85.0	年0.5ポイントずつ減少を目指す。 【文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】			
	小・中・高等学校における不登校児童生徒のうち学校内外の機関等で相談・指導等を受けた児童生徒の割合		令和5(2023)年度	78.1%	80.0%	年0.4ポイントずつ増加を目指す。 【文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】			
	コミュニティ・スクールを導入している公立学校の割合		令和5(2023)年度	69.8%	90.0%	年4ポイントずつ増加を目指す。 【文部科学省「地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況調査」】			
4 グローバル人材育成プログラム	県内大学等及び高校からの海外留学者数	大学等	令和5(2023)年度	856人/年	1,420人/年	国事業の方針・目標に準じて、少なくともコロナ禍前の水準に戻すことを目指す。 【日本学生支援機構「留學生調査」、県独自調査】	■国際的に活躍できる人材の育成 ■探究・STEAM教育の推進	□高校生の国際交流推進 □高等教育機関における実践的な人材育成等の推進	
		高校	令和5(2023)年度	437人/年	750人/年	(私立高校)コロナ禍で大幅に落ち込んでいることから、第3次プランの目標数値を引き続き目指す。 (県立高校)第3次プランの目標値に対する実績を踏まえ、年30人ずつの増加を目指す。 【県独自調査】			
	全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数		令和5(2023)年度	806人/年	950人/年	第3次プランの目標値に対する実績を踏まえ、年30人ずつの増加を目指す。 【県独自調査】			

重点戦略等	生き生き指標	現況値の時点	現況値	目標値	指標設定の考え方【出典等】	施策名(■重点施策/□推進施策)		
重点戦略Ⅲ 地域を支える産業の振興	1 企業誘致・投資促進プログラム	新規立地企業等の投資額	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	1,185億円/年	3,000億円(4年間累計)	過去の新規立地企業等の投資額を勘案し、年750億円の投資促進を目指す。 【県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的誘致施策の推進 ■企業ニーズに応じた産業用地の確保 ■県内への国内拠点設置の促進 ■水島コンビナートの国際競争力強化 ■水島港の機能強化 ■交通基盤整備 	
		新規立地企業等の雇用創出数	令和5(2023)年度	625人/年	2,000人(4年間累計)	過去の新規立地企業等の雇用創出数を勘案し、年500人の雇用創出を目指す。 【県独自調査】		
		新規立地企業等の敷地面積	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	38.0ha/年	88.0ha(4年間累計)	過去の公的産業団地の分譲面積を勘案し、民有地の活用を含め年22haの企業への用地提供を目指す。 【県独自調査】		
		水島工業地帯における新規立地企業等の投資額	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	533億円/年	1,500億円(4年間累計)	水島工業地帯における過去の新規立地企業等の投資額を勘案し、年375億円の投資促進を目指す。 【県独自調査】		
		水島港における国際コンテナ取扱個数	令和5(2023)年	147千TEU/年	184千TEU/年	コロナ禍前の水準まで回復させつつ、コロナ禍前の増加傾向を維持し、現況値からの増加を目指す。 【県独自調査】		
		主要渋滞箇所における対策実施箇所数	令和5(2023)年度	24箇所	34箇所	バイパス整備や交差点改良、信号機の高度化等により、令和10(2028)年度までに10箇所の渋滞緩和を目指す。 【岡山県道路交通渋滞対策部において選定】		
2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム	経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数	令和元(2019)～令和5(2023)年度(令和3(2021)年度を除く4年間の平均)	95者/年	400者(4年間累計)	現況程度の水準を維持し、年100者の経営革新計画承認を目指す。 【県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■企業の持続的な成長・発展支援 ■時代の変化に対応するイノベーションの推進 ■地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 ■地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援 ■企業を支える産業人材の育成・確保 		
	従業員1人当たり売上高(生産性向上指標)	令和5(2023)年(令和4(2022)年度実績)	25,179千円/年	27,700千円/年	令和4(2022)年度の実績を基準とし、4年間で約10%の増加を目指す。 【経済産業省「企業活動基本調査」】			
	企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	58件/年	280件(4年間累計)	現況値から約20%増の年70件のマッチングを目指す。 【県独自調査】			
	あっせん・サポート等による取引成立件数	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	568件/年	2,400件(4年間累計)	過去の実績を踏まえ、4年間で約5%の成約件数の増加を目指す。 【県独自調査】			
	県等の創業資金を活用した事業者数	令和5(2023)年度	477者/年	2,000者(4年間累計)	現況程度の水準を維持し、年500者の活用実績を目指す。 【県独自調査】			
	県内大学工学系学生の県内就職率	平成28(2016)～令和5(2023)年度の平均(令和2(2020)～令和4(2022)年度を除く)	30.0%	31.2%	過去の実績を基準に、県内企業への就職を図るため、毎年概ね0.3ポイントの増加を目指す。 【県独自調査】			
3 観光振興プログラム	観光消費額	令和5(2023)年	2,209億円/年	2,225億円/年	令和5(2023)年の水準を基準として、年0.2%の伸びを目指す。 【観光庁「観光入込客統計」】	<ul style="list-style-type: none"> ■滞在型観光の推進 ■多様な主体と連携した魅力発信 ■国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開 ■航空ネットワークの拡充と岡山桃太郎空港の利便性向上 ■岡山後楽園の魅力づくり 		
	観光入込客数	令和5(2023)年	1,566万人/年	1,759万人/年	令和5(2023)年の水準を基準として、年3%の伸びを目指す。 【観光庁「観光入込客統計」】			
	延べ宿泊者数	令和5(2023)年	555万人/年	623万人/年	令和5(2023)年の水準を基準として、年3%の伸びを目指す。 【観光庁「宿泊旅行統計調査」】			
	訪日外国人旅行消費額	令和元(2019)年	142億円/年	180億円/年	国の令和12(2030)年の訪日外国人旅行消費額の目標を参考に、現況値から毎年概ね1.06倍を目指す。 【観光庁「インバウンド消費動向調査」】			
	外国人延べ宿泊者数	令和元(2019)年	487千人/年	620千人/年	国の令和12(2030)年の地方部での外国人延べ宿泊者数の目標を参考に、現況値から毎年概ね1.06倍を目指す。 【観光庁「宿泊旅行統計調査」】			
	岡山桃太郎空港の国際線利用者数	令和元(2019)年度	26万人/年	34万人/年	国際航空需要の増加を見込み、現況値から概ね1.3倍を目指す。 【県独自調査】			
	岡山後楽園の入園者数	令和5(2023)年度	782千人/年	900千人/年	コロナ禍前の水準への回復とインバウンド需要を見込み、入園者数90万人を目指す。 【県独自調査】			
4 備かる農林水産業加速化プログラム	農林水産業産出額	令和4(2022)年	1,674億円/年	1,700億円/年	事業展開による生産量増加等により、産出額1,700億円を目指す。 【農林水産省「農林水産統計」、県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■マーケティングの強化とブランディングの推進 ■海外でのブランド確立による輸出拡大 ■桃、ぶどう、晴苺の供給力の強化 ■次代を担う力強い担い手の確保・育成 ■生産性の高い農業の推進 		
	県産果物の首都圏及び関西圏販売金額、輸出金額	首都圏及び関西圏販売金額 輸出金額	令和5(2023)年	59億円/年 11.8億円/年	64億円/年 13.8億円/年		これまでの金額推移を考慮し、事業展開を図ることで、現況値から首都圏及び関西圏販売金額は5億円の増加を、輸出金額は2億円の増加を目指す。 【東京都中央卸売市場・大阪市中央卸売市場「市場統計情報」、県独自調査】	
	桃、ぶどう、晴苺の栽培面積	令和5(2023)年	1,914ha	1,930ha	過去の面積推移と事業展開による増加を考慮し、現況値から16haの増加を目指す。 【農林水産省「農林水産統計」、県独自調査】			
	認定農業者の法人数	令和5(2023)年度	463法人	513法人	直近4年間の法人増加推移を考慮し、法人化指導を図ることで、現況値から50法人の増加を目指す。 【県独自調査】			
5 働く人応援プログラム	県内大学新卒者の県内就職率	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	42.9%	46.6%	近年の下降傾向から反転させ、現況値から毎年概ね0.9ポイントの増加を目指す。 【県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■若者の県内定着を進める就職支援 ■県内企業の発展を担う人材の還元・定着の支援 ■意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 ■男女の均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進 ■外国人材の活躍支援 ■高齢者の就業支援 		
	本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	33.8%	35.5%	近年の下降傾向から反転させ、現況値から毎年概ね0.4ポイントの増加を目指す。 【県独自調査】			
	勤務間インターバル制度に取り組んでいる事業所の割合	令和6(2024)年度	30.2%	35.0%	ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方には長時間労働の是正が重要であるため、勤務間インターバル制度に取り組んでいる事業所の割合の増加を目指す。 【県独自調査】			
	管理職における女性比率(民間企業)	令和5(2023)年度	17.7%	20.2%	過去の傾向を踏まえ、現況値から毎年概ね0.5ポイントの増加を目指す。 【県独自調査】			
	専門的知識・技術を有する外国人労働者数	令和5(2023)年度	3,211人	3,800人	現況値から毎年概ね150人の増加を目指す。 【岡山労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ】			
	70歳以上まで働ける企業割合	令和5(2023)年度	45.3%	55.0%	生涯現役社会の実現を目指すため、70歳以上まで働ける企業割合の増加を目指す。 【厚生労働省調査】			
重点戦略Ⅳ 安心で豊かな暮らしを創る地域の創造	1 保健医療充実プログラム	県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域枠卒業医師数	令和5(2023)年度	24人	31人	地域枠学生・地域枠卒業医師(義務年限終了者を含む)の現況及び今後の配置見通しを踏まえ、県内の医師不足地域に勤務する同医師の確保を目指す。 【県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■地域医療を支える医療従事者の育成・確保 ■人口減少・高齢化に対応した医療提供体制の整備 ■心と体の健康づくりの推進 ■感染症対策の強化 	
		病院(精神科病院を除く)・内科診療所のうち在宅療養支援病院・診療所の数の割合	令和5(2023)年度	32.3%	34.6%	在宅医療の需要が高まることから、病院・内科診療所のうち在宅療養支援病院・診療所の割合を34.6%とすることを目標とする。 【中国四国厚生局「中国四国厚生局届出」】		
		20歳以上の喫煙率	令和5(2023)年度	14.9%	13.4%	減少傾向に鈍化が見られる中、新たな事業の実施等により、年0.3ポイントの着実な減少を目指す。 【県民満足度調査同時調査】		
		日常生活動作が自立している期間の平均(健康寿命)	男性 女性	令和4(2022)年	80.19歳 84.53歳	80.44歳 84.59歳		生活習慣病やフレイルの予防の取組を推進し、日常生活動作が自立している期間の平均(健康寿命)の延伸を目指す。 【厚生労働省「介護保険事業状況報告」「人口動態統計」「簡易生命表」、総務省「人口推計」】
		健康づくりに取り組んでいる県民の割合	令和5(2023)年度	79.5%	82.5%	積極的な普及啓発により、自身の健康づくりに取り組んでいる県民の割合を増加させることを目指す。 【県独自調査】		
		子宮頸がんの予防法について正しく知っている県民の割合	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	38.8%	45.0%	積極的な普及啓発により、これまでの増加傾向を維持し、正しく知っている県民の割合を45%に増加させることを目指す。 【県独自調査】		
		感染症に関する訓練・研修会への参加人数	令和5(2023)年度	1,152人/年	7,000人(4年間累計)	感染症の発生に備え、県民や医療従事者等を対象に開催する訓練・研修会に参加した者の数を指標として設定する。 【県独自調査】		
2 福祉サービス推進プログラム	介護予防のための通いの場への参加率	令和4(2022)年度	6.4%	8.0%	国の「認知症施策推進大綱」における目標(令和7(2025)年までに8%程度)を踏まえた目標値を目指す。 【厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)実施状況調査」】	<ul style="list-style-type: none"> ■地域包括ケアシステムの深化・推進 ■福祉・介護の人材確保とサービスの質の向上 ■障害のある人の自立と社会参加の促進 		
	「おやかま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」登録数	令和5(2023)年度	523事業所	866事業所	「第9期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」の目標設定の考え方を準用し、5年間で343事業所の増加を目指す。 【県独自調査】			
	障害福祉サービス利用者の一般就労への移行者数	令和5(2023)年度	415人/年	1,825人(4年間累計)	「第7期岡山県障害福祉計画」における目標値(令和8(2026)年度:457人)を勘案し、4年間で1,825人の一般就労移行を目指す。 【県独自調査】			

重点戦略等	生き生き指標	現況値の時点	現況値	目標値	指標設定の考え方【出典等】	施策名(■重点施策/□推進施策)
3 子ども・若者支援プログラム	こども家庭センターの設置市町村数	—	—	22市町村	令和6(2024)年9月時点で10市町村が設置。3県民局管内で毎年概ね1市町村ずつ設置を目指す。 【県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■子どもと家族を見守り支える地域づくり ■困難な状況にある子ども・若者への支援
	中途退学者等への自立支援を通じた進路決定者数	令和5(2023)年度	302人	550人	これまでの実績を踏まえ、年50人の進路決定を目指す。 【県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> □子どもの貧困対策の推進 □子ども虐待防止のさらなる強化 □社会的養育の推進 □障害のある子どもへの支援
4 防災対策強化プログラム	ハザードマップの確認を行っている県民の割合	令和3(2021)～令和6(2024)年度の平均	40.6%	55.0%	これまでの増加傾向を維持し、確認率55%を目指す。 【県民満足度調査同時調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■自らの命は自らが守る取組の促進 ■互いに助け合う地域の防災力の充実強化 ■県民の命を守る災害対応力の充実強化 ■防災施設の整備や公共施設等の耐震化等の推進
	自主防災組織率	令和5(2023)年度	87.8%	93.0%	今後の全国的な組織率の上昇を予測・勘案し、令和10(2028)年度時点での全国15位以内を目指す。 【消防庁「消防防災・震災対策現況調査」】	
	県内外の被災地に派遣できる「チームおかやま」の数	令和5(2023)年度	16チーム	24チーム	これまでの増加傾向を維持し、年2チームの増加を目指す。 【県独自調査】	
	スマホアプリ等を通じて防災情報を入手する県民の割合	令和3(2021)～令和6(2024)年度の平均	31.8%	40.0%	令和10(2028)年のスマホアプリなどを通じて防災情報を得る県民の割合40.0%を目指す。 【県民満足度調査同時調査】	
	特に重要な緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	令和5(2023)年度	84.9%	96.0%	対象となる橋梁の耐震対策を計画的に進め、96%の耐震対策完了を目指す。 【県独自調査】	
	河道内整備の実施延長	令和5(2023)年度	94km	200km	土砂堆積や樹木繁茂がみられる箇所のうち、優先度が高く、対策が必要な箇所について、実施延長200kmを目指す。 【県独自調査】	
	護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積及び戸数	令和5(2023)年度	防護面積 1,963ha 戸数 20,636戸	2,280ha 22,100戸	平成16年台風第16号による高潮に対応することを目的とした護岸等の整備を計画的に進め、整備効果の発現を目指す。 【県独自調査】	
5 暮らしの安全推進プログラム	刑法犯認知件数	令和5(2023)年	9,230件/年	9,000件/年	現在の治安水準を維持しながら、犯罪のさらなる減少を目指す。 【警察庁「警察統計」】	<ul style="list-style-type: none"> ■犯罪抑止対策の推進 ■捜査の高度化・科学化等の推進による犯罪の徹底検挙 ■交通事故防止対策の推進
	殺人、強盗等の重要犯罪検挙率	令和元(2019)～令和5(2023)年の平均	99.1%	100.0%	県民が強く不安を感じる殺人や強盗といった重要犯罪を全検挙することを目指す。 【警察庁「警察統計」】	
	人身交通事故件数	令和5(2023)年	5,161件/年	4,500件/年	道路交通の安全確保に向けた各種取組を推進し、人身交通事故件数の減少を目指す。 【警察庁「警察統計」】	
6 持続可能な中山間地域等形成プログラム	集落生活圏を維持するための小さな拠点の形成数	令和5(2023)年度	48箇所	56箇所	市町村における取組を推進し、8箇所の拠点形成を目指す。 【内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」】	<ul style="list-style-type: none"> ■生き生き拠点(小さな拠点)の形成促進 ■集落機能の維持・強化 ■多様な主体の活躍による持続可能な中山間地域等の形成促進 ■移住・定住の促進 ■地域公共交通ネットワークの活性化 ■地域の生活を支える道づくり ■農作物等の鳥獣被害防止対策の推進
	地域づくりの活動計画等を策定している地域運営組織(RMO)の数	令和5(2023)年度	101組織	131組織	市町村における取組を推進し、地域づくりの活動計画等を作成している地域運営組織が30組織増加することを目指す。 【総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」】	
	地域おこし協力隊退任後に県内に定住した人数	令和5(2023)年度	268人	420人	直近4年間の実績を踏まえ、毎年概ね30人の増加を目指す。 【県独自調査】	
	移住支援制度の利用件数	令和5(2023)年度	1,873件/年	8,000件(4年間累計)	直近の実績を踏まえ、4年間で約5%増の8,000件の移住支援制度の利用件数を目指す。 【県独自調査】	
	地域のニーズに応じた交通サービスを導入した件数	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	4件/年	20件(4年間累計)	市町村における取組を推進し、4年間で20件の新たな交通サービスの導入を目指す。 【県独自調査】	
	地域の拠点性を高めることにつながる交通難所改善箇所数	令和5(2023)年度	353箇所	550箇所	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い箇所について、令和10(2028)年度までに550箇所の改善を目指す。 【県独自調査】	
	シカ・イノシシの捕獲数	令和2(2020)～令和5(2023)年度の平均	シカ 1.5万頭/年 イノシシ 3.0万頭/年	6.0万頭(4年間累計) 12.0万頭(4年間累計)	第3次プランの基本目標を基準とし、現状値を加味した目標値を目指す。 【県独自調査】	
7 快適な環境保全プログラム	海ごみ削減キャンペーン等によるごみの回収量	令和5(2023)年度	92t/年	120t/年	瀬戸内海のごみ量を減少に転じさせることを目指す。 【県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■海ごみ対策の推進 ■花粉の飛散の低減に向けた取組の加速 ■生活排水対策の推進 ■みどりの食料システム戦略の推進 ■秩序ある水辺空間の創出
	少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの面積	令和3(2021)～令和5(2023)年度の平均	137ha/年	800ha(4年間累計)	植替え時におけるスギ・ヒノキ苗木のすべてを少花粉苗木にするとともに、苗木の増産を見込んだ植栽面積の拡大を目指す。 【県独自調査】	
	汚水処理人口普及率	令和5(2023)年度	89.0%	93.1%	「クリーンライフ100構想」における処理人口に基づく普及率を目指す。 【国土交通省、農林水産省、環境省「汚水処理人口普及状況調査」】	
	国際水準以上の有機農業の取組面積	令和5(2023)年度	176ha	250ha	「岡山県みどりの食料システム戦略基本計画」の長期目標と過去数年の実績を考慮し、現況値から74haの増加を目指す。 【県独自調査】	
	放置艇の隻数	令和4(2022)年度	5,812隻	1,136隻	特定された放置艇については全数を削減し、所有者不明船についても所有者の特定を図り、許可艇に転換することで放置艇隻数の削減を目指す。 【県独自調査】	
8 脱炭素化推進プログラム	岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる事業所の温室効果ガス排出量	令和4(2022)年度	3,413万t-CO2	2,882万t-CO2	「岡山県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガスの削減を目指す。 【県独自調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■温室効果ガスの削減に向けた取組等の推進 ■電気自動車等の普及拡大
	電気自動車等の普及台数	令和5(2023)年度	11,777台	29,200台	過去の実績をもとに、毎年3,500台程度の増加を目指す。 【一般財団法人自動車検査登録情報協会「低公害燃料車の車種別保有台数」、軽自動車検査協会「管轄別、燃料別保有車両数」】	
9 生きがい・元気づくり支援プログラム	文化芸術に関わった(自ら実践・直接鑑賞した)人の割合	令和5(2023)年度(令和6(2024)年度調査)	42.4%	45.0%	4年間で概ね2.0%の増加を目指す。 【県民満足度調査同時調査】	<ul style="list-style-type: none"> ■文化とスポーツの力を活用した地域の活性化 ■生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進 ■トップアスリートの育成・強化等の推進
	県内で行われたスポーツ大会やスポーツの試合を観戦した人の割合	令和5(2023)年度(令和6(2024)年度調査)	21.7%	25.0%	県民の4人に1人は観戦できる環境づくりを目指す。 【県民満足度調査同時調査】	
	成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合	令和5(2023)年度(令和6(2024)年度調査)	43.8%	55.0%	成人の運動・スポーツの頻度が「週1～2日程度」以上の割合について、55%を達成することを目指す。 【県民満足度調査同時調査】	
	国民スポーツ大会における男女総合成績(天皇杯)順位	令和5(2023)年(令和6(2024)年大会結果)	15位	10位台	恒常的に全国上位の競技力を維持することを目指す。 【県独自調査】	
10 情報発信力強化プログラム	全国における本県の認知度	令和6(2024)年	全国22位	全国20位	全国中位以上の20位を目指す。 【(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」】	<ul style="list-style-type: none"> ■強みを生かしたイメージアップ戦略の推進 ■首都圏アンテナショップを拠点とした岡山の魅力発信 ■SNS等による魅力発信の推進 ■わかりやすい県政情報の発信
	県の働きかけによる首都圏テレビなどメディア露出の広告換算額	令和3(2021)～令和5(2023)年度の平均	27億円/年	27億円/年	積極的な取材誘致を行い、一定以上のメディア露出を目指す。 【県独自調査】	
	県のSNSフォロワー等の数	令和5(2023)年度	185千人	285千人	SNS等の情報発信を進め、年間約5千人以上の増加を目指す。 【県独自調査】	
	県が発信した情報について「わかりやすい」と回答した人の割合	令和6(2024)年	72.0%	77.0%	常に県民目線を意識した情報発信に努め、毎年1ポイント以上の増加を目指す。 【県独自調査】	

重点戦略Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造

SDGsの17のゴールと第4次晴れの国おかやま生き生きプランとの対応表

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であり、17のゴールで構成されています。

第4次生き生きプランでは、SDGsが経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、その要素は地域課題解決の加速化などの効果が期待できることから、SDGsの視点を参考に施策を推進することとしています。

重点戦略	結婚・子育ての希望がかなう社会の実現			夢を育む教育県岡山の推進				地域を支える産業の振興					安心して豊かさが実感できる地域の創造									
	1 出会い・結婚応援プログラム	2 妊娠・出産・子育て支援プログラム	3 子育てと仕事の両立支援プログラム	1 学ぶ力育成プログラム	2 徳育・体育推進プログラム	3 多様な教育ニーズ支援プログラム	4 グローバル人材育成プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム	3 観光振興プログラム	4 儲かる農林水産業加速化プログラム	5 働く人応援プログラム	1 保健医療充実プログラム	2 福祉サービス推進プログラム	3 子ども・若者支援プログラム	4 防災対策強化プログラム	5 暮らしの安全推進プログラム	6 持続可能な中山間地域等形成プログラム	7 快適な環境保全プログラム	8 脱炭素化推進プログラム	9 生きがい・元気づくり支援プログラム	10 情報発信力強化プログラム
SDGsの17のゴール																						
1 貧困をなくそう	●																					
2 飢餓をゼロに										●												
3 すべての人に健康と福祉を	●	●		●	●							●	●	●	●	●			●	●	●	
4 質の高い教育をみんなに	●			●	●	●	●	●						●	●	●	●	●	●	●	●	
5 ジェンダー平等を実現しよう			●	●				●					●	●								●
6 安全な水とトイレを世界中に										●									●			
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに																				●		
8 働きがいも経済成長も			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					●	●	●	●
9 産業と技術革新の基盤をつくろう							●	●	●	●									●	●		
10 人や国の不平等をなくそう	●			●	●									●								●
11 住み続けられるまちづくりを							●				●				●	●	●	●	●	●	●	●
12 つくる責任つかう責任								●								●			●	●		
13 気候変動に具体的な対策を															●				●	●		
14 海の豊かさを守ろう										●	●								●		●	
15 陸の豊かさを守ろう										●	●						●	●	●	●	●	
16 平和と公正をすべての人に				●	●									●	●						●	
17 パートナーシップで目標を達成しよう	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

